

2022 年度 総合防災訓練の実施について

2022 年 9 月 9 日
大阪ガス株式会社

大阪ガス株式会社（社長：藤原 正隆、以下「大阪ガス」）は、本日、南海トラフを震源とするマグニチュード 8.7 の地震を想定した総合防災訓練を実施しました。地震訓練と B C P 訓練*¹を同じ前提で実施することにより、災害対応業務と並行して事業継続を行う上での課題などを検証し、総合的な災害対応力の強化を図っています。

地震訓練では、南海トラフ地震を想定し、近畿圏内で最大震度 6 強の地震が発生したという想定のもと、大阪ガス社長を対策本部長とする本社対策本部を確立し、初動期の災害対応力の向上や復旧完了までの災害対応の流れの共有化などを目的に、実践的な訓練を実施しました。今回は、協力会社なども含めた Daigas グループの従業員約 2,000 人に加え、大阪ガス以外の小売事業者 13 社 50 人にも参加いただき、災害対応の連携について確認を実施しました。

また、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合に気象庁が発表する「南海トラフ地震臨時情報」*²が発表された場合の防災対策について検討し、本日の訓練で各組織での対策内容などについて確認を行いました。

防災力の一層の向上を図るため、本訓練で見出した課題について、今後各組織で検討を進めていきます。

Daigas グループは、今後も地震などへの災害対策、防災への取り組みを充実させ、より安全に安定して都市ガスをお届けできるよう努めてまいります。

【総合防災訓練の概要】

想定地震	震源：南海トラフ
	規模：マグニチュード 8.7
	震度：最大震度 6 強
	発生：平日 13 時 15 分
参加人数	約 2,000 人（Daigas グループ従業員、協力会社、小売事業者等）
内容	<地震訓練> ・南海トラフ地震臨時情報発表時の対応について確認 ・小売事業者と連携した災害対応について、確認・検証 ・コロナ禍での地震発生から 24 時間後程度までの「初動対応」の流れと主な意思決定プロセスの共有 < B C P 訓練 > ・ B C P 発動のための手順の確認

- *1 事業継続計画 (Business Continuity Plan)。支障事態発生時に、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定する行動計画のこと。
- *2 「南海トラフ地震臨時情報」は、南海トラフ全域を対象に地震発生の可能性の高まりについてお知らせするもので、想定震源域内で大規模地震や地殻変動など異常な現象が観測された場合に、気象庁より発表される。2019年5月より運用が開始された。

<2022年度総合防災訓練の様子>



以上

(参考)Daigas グループの地震防災対策の考え方と進捗状況

Daigas グループは、これまでも地震防災対策を推進してまいりましたが、東日本大震災を受けて、国や行政の見直しに沿った地震防災対策に新たに取り組んでいます。

(1) 予防対策（地震に強い設備の普及促進）

地震時に極力被害が発生しないよう、ガス設備の耐震性向上とお客さま先での安全対策を進めています。

- ・ポリエチレン管など耐震性の高いガス管の導入促進
- ・製造所主要設備の基礎に、液状化や地盤の変状に対し強い構造の杭基礎を採用

(2) 緊急対策（二次災害防止の取組み）

地震などの災害が起こった場合に、ガス漏洩による二次災害を防止するため、ガスを遮断するシステムを構築しています。

- ・情報収集機能の確立（ガバナ監視、地震計など）
- ・供給停止システムの整備（導管網のブロック化、感震遮断・遠隔遮断システム）
- ・無線通信ネットワークの整備・増強
- ・地震防災システムの構築（被害予測、復旧シミュレーション）

(3) 復旧対策（早期復旧の取組み）

供給停止したブロックを迅速に復旧するため、ソフト・ハード面で各種取組みを実施しています。

- ・復旧資機材の整備
- ・体制・地震対策マニュアルの整備
- ・人命に影響を及ぼしうる可能性がある公共性、社会的緊急性の高い拠点への臨時供給
- ・災害復旧に資するシステムの導入
- ・復旧見える化システムの導入

(4) 津波対策（津波による二次災害防止の取組み）

津波による二次災害を防止と早期復旧を両立させるため、ソフト・ハード面で各種取組みを実施しています。

- ・津波防災システムの導入
- ・津波浸水エリアの供給停止システムの構築
- ・制御システム等の機器を配備する重要建物の津波対策（扉の水密化、設備の嵩上げ）を実施

<阪神大震災以降の主な地震対策の進捗状況>

項目	主な地震対策	阪神大震災当時 (1995年1月)	現状 (2022年4月)
情報収集 機能強化	地震計の増設	34カ所に設置	・約3,300カ所に設置
	地震被害予測システムの導入	—————	・供給指令部中央指令室(本社・サブセンター)と5地区に導入
供給停止 システム 構築	供給ブロックの細分化	55のミドルブロック	・87のミドルブロック ・709のリトルブロック
	供給遮断装置の導入	スーパーブロック(供給エリアを8つに区分)のみ遠隔遮断装置	・遠隔遮断装置約3,600カ所 ・感震自動遮断装置約3,000カ所
緊急時 通信強化	無線システムの強化	—————	・本社・サブセンターの2拠点化 ・可搬型衛星通信設備6台
その他	耐震化率	耐震性のある管の全体に占める割合 68%	・耐震性のある管の全体に占める割合 約89%
	PE管の普及促進	PE管延長 約1,200km	・新設低圧管には原則全数採用 ・PE管延長 約17,600km
	重要オンラインのバックアップ	—————	・バックアップセンターの開設